

令和元年8月分

## 最近の雇用情勢

担当

令和元年10月1日(火)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 杉山龍吾  
地方労働市場情報官 近藤健一郎  
業務補佐 河合芳尚  
電話052-219-5578(内線3311)

### 有効求人倍率は先月から横ばいで推移、改善が進んでいる

#### ○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.94倍</b>	対前月 同水準	➡
有効求人数(季節調整値)	⇒	<b>164,562人</b>	対前月 +0.7%	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	<b>84,905人</b>	対前月 +0.8%	↗

・有効求人倍率は先月と同水準

#### ○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>3.04倍</b>	対前月 同水準	➡
新規求人数(季節調整値)	⇒	<b>55,638人</b>	対前月 -1.6%	↘
新規求職者数(季節調整値)	⇒	<b>18,298人</b>	対前月 -1.5%	↘

・新規求人倍率は先月と同水準

#### ○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	<b>1.49倍</b>	対前年 同月 +0.01ポイント	↗
----------------	---	--------------	---------------------	---

・正社員有効求人倍率は50か月連続で1倍を上回った。

#### ○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

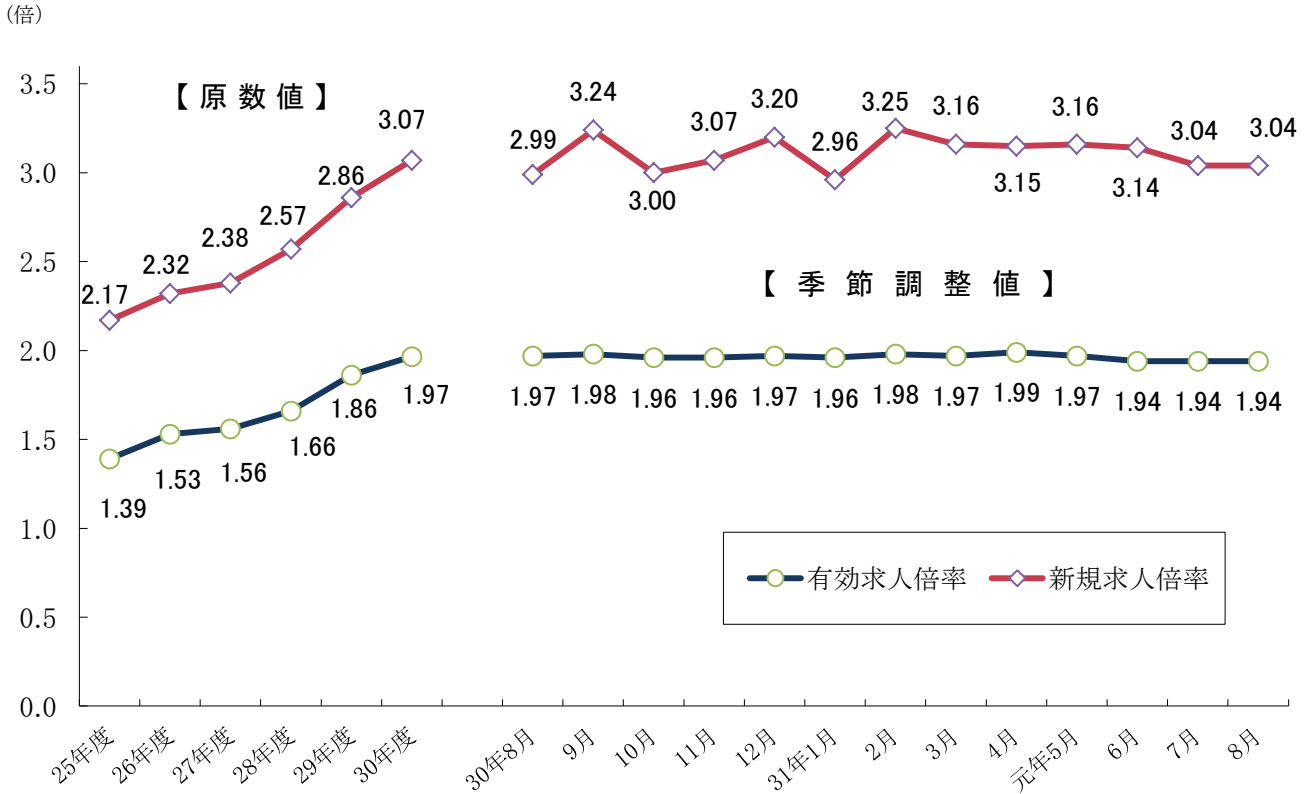
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.59倍</b>	対前月 同水準	➡
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.81倍</b>	対前月 -0.01ポイント	↘

・東海の有効求人倍率は全国より0.22ポイント高くなっている。

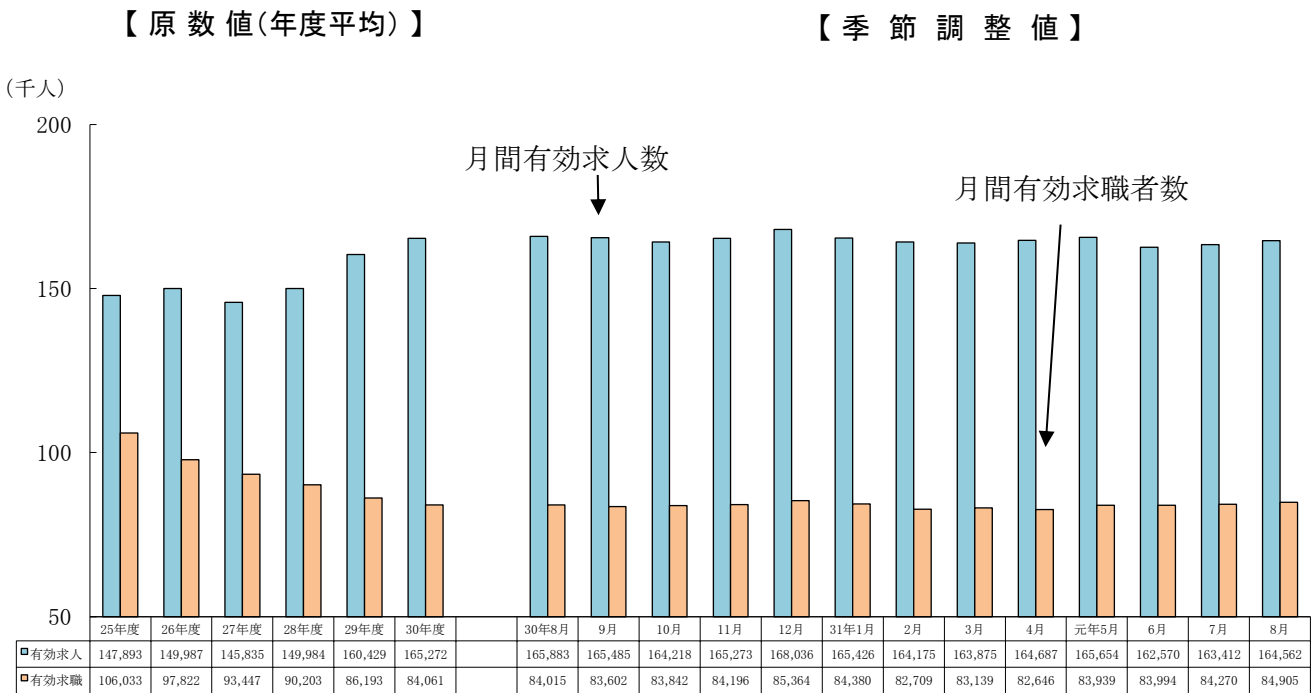
#### 目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

### 求人倍率の推移



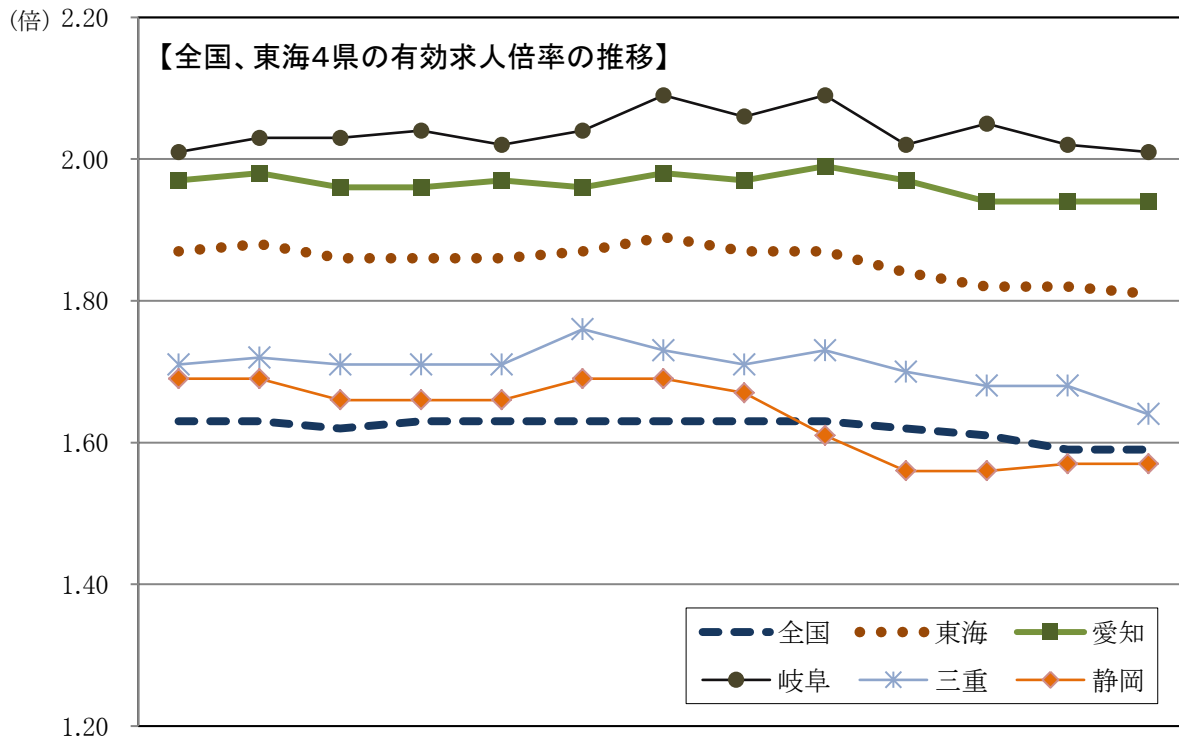
### 月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.59倍  
・前月と同水準。
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.81倍  
・前月より0.01ポイント低下  
・全国の求人倍率より0.22ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.76倍  
・前月より0.03ポイント上昇  
・全国の求人倍率(2.45倍)より0.31ポイント高くなっている。



	30年8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	
有効求人倍率	全国	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59
	東海	1.87	1.88	1.86	1.86	1.86	1.87	1.89	1.87	1.87	1.84	1.82	1.82	1.81
	愛知	1.97	1.98	1.96	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	1.97	1.94	1.94	1.94
	岐阜	2.01	2.03	2.03	2.04	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09	2.02	2.05	2.02	2.01
	三重	1.71	1.72	1.71	1.71	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73	1.70	1.68	1.68	1.64
	静岡	1.69	1.69	1.66	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56	1.56	1.57	1.57
新規求人倍率	全国	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45
	東海	2.75	2.95	2.77	2.84	2.88	2.81	2.97	2.81	2.84	2.76	2.82	2.73	2.76
	愛知	2.99	3.24	3.00	3.07	3.20	2.96	3.25	3.16	3.15	3.16	3.14	3.04	3.04
	岐阜	2.89	3.06	2.85	2.92	2.99	2.86	3.17	2.84	2.98	2.78	3.00	2.74	2.81
	三重	2.41	2.50	2.42	2.52	2.39	2.61	2.49	2.31	2.65	2.36	2.33	2.47	2.36
	静岡	2.43	2.61	2.52	2.56	2.53	2.62	2.63	2.44	2.33	2.31	2.44	2.33	2.46

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	30年8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月
東海	1.93	1.93	1.92	1.92	1.92	1.94	1.95	1.94	1.94	1.90	1.88	1.87	1.87
愛知	1.93	1.94	1.92	1.93	1.92	1.92	1.94	1.94	1.96	1.94	1.90	1.88	1.88

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和元年8月	令和元年7月	平成30年8月		
全 数	新規求職申込件数	16,799 件	18,676 件	18,495 件	▲ 9.2 %	
	季節調整値	18,298	18,572	18,800		▲ 1.5 %
	月間有効求職者数	85,440 人	86,866 人	85,350 人	0.1	
	季節調整値	84,905	84,270	84,015		0.8
	新規求人数	52,066	56,277	54,289	▲ 4.1	
	季節調整値	55,638	56,526	56,302		▲ 1.6
	月間有効求人数	160,975	163,118	163,765	▲ 1.7	
	季節調整値	164,562	163,412	165,883		0.7
	新規求人倍率	3.10 倍	3.01 倍	2.94 倍	0.16 P	
	季節調整値	3.04	3.04	2.99		0.00 P
	有効求人倍率	1.88	1.88	1.92	▲ 0.04	
	季節調整値	1.94	1.94	1.97		0.00
	就職件数	4,197 件	4,998 件	4,635 件	▲ 9.4 %	
	就職率	25.0 %	26.8 %	25.1 %	▲ 0.1 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	10,951 件	12,136 件	12,174 件	▲ 10.0 %	
	月間有効求職者数	52,596 人	52,974 人	52,987 人	▲ 0.7	
	新規求人数	30,975	33,435	32,177	▲ 3.7	
	月間有効求人数	96,418	97,422	97,292	▲ 0.9	
	新規求人倍率	2.83 倍	2.76 倍	2.64 倍	0.19 P	
	有効求人倍率	1.83	1.84	1.84	▲ 0.01	
	就職件数	2,332 件	2,751 件	2,772 件	▲ 15.9 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	5,848 件	6,540 件	6,321 件	▲ 7.5 %	
	月間有効求職者数	32,844 人	33,892 人	32,363 人	1.5	
	新規求人数	21,091	22,842	22,112	▲ 4.6	
	月間有効求人数	64,557	65,696	66,473	▲ 2.9	
	新規求人倍率	3.61 倍	3.49 倍	3.50 倍	0.11 P	
	有効求人倍率	1.97	1.94	2.05	▲ 0.08	
	就職件数	1,865 件	2,247 件	1,863 件	0.1 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
30年8月	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4
9月	16,430	▲ 17.6	59,001	▲ 2.8	83,300	▲ 5.7	164,250	1.9	3.59	0.55	1.97	0.15	4,798	▲ 18.3
10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
 2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和元年8月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
名古屋	6,418	▲ 12.0	26,482	▲ 2.0	33,392	▲ 1.2	80,740	▲ 0.8	4.13	0.42	2.42	0.01	1,392	▲ 7.2
尾張	4,634	▲ 9.4	12,250	▲ 3.0	24,166	1.5	37,177	▲ 1.4	2.64	0.17	1.54	▲ 0.04	1,229	▲ 10.4
西三河	3,832	▲ 0.9	9,026	▲ 6.1	18,521	3.4	29,546	▲ 1.9	2.36	▲ 0.13	1.60	▲ 0.08	983	▲ 2.9
東三河	1,915	▲ 13.7	4,308	▲ 13.9	9,361	▲ 4.6	13,512	▲ 7.1	2.25	0.00	1.44	▲ 0.04	593	▲ 21.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
 2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。  
 3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。  
 4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。  
 5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和元年8月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,846	3.7	3,451	2.0	3,426	3.3	395	21.2	
製造業	5,660	▲ 17.8	4,062	▲ 17.6	3,913	▲ 17.1	1,598	▲ 18.2	
食料品製造業	941	▲ 11.9	385	▲ 15.6	348	▲ 15.5	556	▲ 9.2	
繊維工業	119	▲ 49.1	56	▲ 52.9	54	▲ 50.9	63	▲ 45.2	
木材・木製品製造業	96	15.7	77	32.8	77	32.8	19	▲ 24.0	
印刷・同関連業	114	▲ 3.4	86	▲ 9.5	85	▲ 10.5	28	21.7	
プラスチック製品製造業	331	▲ 21.6	224	▲ 20.3	219	▲ 21.2	107	▲ 24.1	
窯業・土石製品製造業	274	7.9	218	13.0	212	13.4	56	▲ 8.2	
鉄鋼業	155	9.9	117	▲ 4.9	117	▲ 3.3	38	111.1	
金属製品製造業	655	▲ 4.9	505	▲ 10.9	469	▲ 16.5	150	23.0	
はん用機械器具製造業	459	▲ 26.1	401	▲ 22.4	386	▲ 24.2	58	▲ 44.2	
生産用機械器具製造業	285	▲ 14.9	248	▲ 3.9	247	▲ 3.1	37	▲ 51.9	
電気機械器具製造業	219	▲ 49.3	159	▲ 55.2	156	▲ 52.3	60	▲ 22.1	
情報通信機械器具製造業	60	66.7	57	83.9	53	89.3	3	▲ 40.0	
輸送用機械器具製造業	1,125	▲ 18.8	953	▲ 18.5	929	▲ 15.5	172	▲ 20.7	
情報通信業	1,387	6.9	1,147	▲ 0.3	1,036	3.1	240	63.3	
情報サービス業	1,282	13.8	1,075	3.3	965	7.3	207	140.7	
運輸業、郵便業	4,545	3.6	3,552	5.4	3,238	4.7	993	▲ 2.6	
卸売業、小売業	7,597	▲ 3.0	3,727	▲ 10.2	3,591	▲ 10.0	3,870	5.2	
金融業、保険業	281	▲ 12.2	186	▲ 19.8	182	▲ 18.4	95	8.0	
不動産業、物品賃貸業	779	▲ 2.6	539	21.1	533	22.0	240	▲ 32.4	
学術研究、専門・技術サービス業	1,523	▲ 1.9	1,127	▲ 1.5	1,106	4.8	396	▲ 2.9	
宿泊業、飲食サービス業	4,914	▲ 4.3	2,395	1.1	2,374	1.1	2,519	▲ 9.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1,945	10.2	963	9.9	907	4.5	982	10.5	
医療、福祉	11,967	▲ 6.1	5,567	▲ 7.5	5,492	▲ 7.7	6,400	▲ 4.9	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,657	▲ 7.3	3,297	▲ 8.4	3,245	▲ 8.3	4,360	▲ 6.5	
サービス業(他に分類されないもの)	5,063	▲ 7.8	3,148	▲ 3.3	2,977	1.7	1,915	▲ 14.3	
職業紹介・労働者派遣業	948	▲ 31.8	752	▲ 30.4	636	▲ 23.5	196	▲ 37.0	
計	52,066	▲ 4.1	30,975	▲ 3.7	29,856	▲ 3.0	21,091	▲ 4.6	
企業規模別	4人以下	1,731	▲ 15.2	1,058	▲ 16.0	1,050	▲ 16.1	673	▲ 13.9
	5～29人	9,918	▲ 7.1	6,517	▲ 4.3	6,448	▲ 4.1	3,401	▲ 11.9
	30～99人	10,359	▲ 5.4	6,150	▲ 10.0	6,004	▲ 10.4	4,209	2.2
	100～299人	9,817	5.5	6,304	9.1	6,122	9.9	3,513	▲ 0.5
	300～499人	4,195	2.0	2,631	5.9	2,527	5.5	1,564	▲ 3.9
	500～999人	4,033	▲ 0.9	2,318	▲ 0.2	2,231	2.2	1,715	▲ 1.9
	1,000人以上	12,013	▲ 8.5	5,997	▲ 10.4	5,474	▲ 8.0	6,016	▲ 6.6

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
30年8月	12,146	▲ 3.4	7,379	▲ 1.8	248	6.9	1,679	▲ 0.1	5,324	▲ 2.8	3,882	▲ 5.1	885	▲ 8.5
9月	10,315	▲ 17.7	6,601	▲ 15.1	226	3.7	1,568	▲ 8.1	4,694	▲ 17.7	3,046	▲ 21.3	668	▲ 24.6
10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲ 5.0	822	▲ 9.4
11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5
12月	8,242	▲ 10.2	5,021	▲ 5.8	174	▲ 1.7	1,323	3.7	3,446	▲ 8.6	2,657	▲ 16.1	564	▲ 17.4
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4
2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6
3月	12,015	▲ 5.9	7,071	▲ 1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲ 3.3	3,867	▲ 11.8	1,077	▲ 8.3
4月	13,671	▲ 3.7	9,762	▲ 1.7	636	▲ 3.5	2,759	▲ 5.0	6,258	0.6	3,049	▲ 8.5	860	▲ 7.0
元年5月	11,921	▲ 8.8	7,951	▲ 5.2	342	▲ 11.6	1,995	▲ 4.0	5,504	▲ 4.8	3,209	▲ 15.8	761	▲ 12.4
6月	10,855	▲ 6.8	6,994	▲ 3.1	234	▲ 29.5	1,710	▲ 2.6	4,945	▲ 1.3	3,079	▲ 15.4	782	▲ 0.9
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲ 3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲ 2.6	798	▲ 1.6
8月	10,930	▲ 10.0	6,936	▲ 6.0	234	▲ 5.6	1,692	0.8	4,888	▲ 8.2	3,313	▲ 14.7	681	▲ 23.1

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
30年8月	78,066	3.7	52,881	▲ 4.7	1.48	0.12	26,313	▲ 2.1	48.5	▲ 2.3	2,339	▲ 6.8	50.5	0.9
9月	78,185	1.9	51,298	▲ 7.3	1.52	0.13	27,460	▲ 0.1	46.5	1.2	2,221	▲ 21.2	46.3	▲ 1.7
10月	80,428	3.5	52,648	▲ 4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲ 12.1	47.0	▲ 1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲ 2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲ 10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲ 4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲ 19.6	40.1	▲ 1.9
4月	79,558	4.0	52,445	▲ 3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲ 9.6	45.2	0.7
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲ 2.2	1.46	0.04	26,143	▲ 5.5	48.9	▲ 0.7	2,309	▲ 10.7	45.7	1.3
6月	77,277	▲ 1.6	52,207	▲ 2.1	1.48	0.01	26,820	▲ 3.6	46.7	0.6	2,144	▲ 14.0	44.0	▲ 1.5
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲ 7.7	46.6	▲ 1.3
8月	78,309	0.3	52,511	▲ 0.7	1.49	0.01	25,492	▲ 3.1	49.0	0.5	1,945	▲ 16.8	46.3	▲ 4.2

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。  
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月比	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年8月	2.99	▲ 0.05	1.97	0.00	76	▲ 18.3	1.8	▲ 0.5
9月	3.24	0.25	1.98	0.01				
10月	3.00	▲ 0.24	1.96	▲ 0.02	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
11月	3.07	0.07	1.96	0.00				
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01	66	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1
2月	3.25	0.29	1.98	0.02				
3月	3.16	▲ 0.09	1.97	▲ 0.01				
4月	3.15	▲ 0.01	1.99	0.02				
元年5月	3.16	0.01	1.97	▲ 0.02	80	21.2	1.9	0.3
6月	3.14	▲ 0.02	1.94	▲ 0.03				
7月	3.04	▲ 0.10	1.94	0.00				
8月	3.04	0.00	1.94	0.00				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月比	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年8月	2.39	▲ 0.02	1.63	0.01	170	▲ 10.1	2.4	▲ 0.1
9月	2.44	0.05	1.63	0.00	162	▲ 14.7	2.4	0.0
10月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	163	▲ 9.9	2.4	0.0
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.50	0.02	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.3	▲ 0.2
3月	2.42	▲ 0.08	1.63	0.00	174	0.6	2.5	0.2
4月	2.48	0.06	1.63	0.00	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1
元年5月	2.43	▲ 0.05	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0
6月	2.36	▲ 0.07	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.34	▲ 0.02	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.2	▲ 0.1
8月	2.45	0.11	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.2	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」



表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和元年8月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	229	541	49	297	118	12	4.67	1.82
専門的・技術的職業	9,975	29,634	2,034	10,118	2,169	474	4.90	2.93
開発技術者	501	1,742	100	506	155	19	5.01	3.44
製造技術者	235	706	256	1,024	95	26	0.92	0.69
建築・土木技術者等	1,069	3,154	77	378	94	30	13.88	8.34
情報処理・通信技術者	992	3,333	166	977	284	37	5.98	3.41
その他の技術者	38	110	5	50	16	2	7.60	2.20
医師、薬剤師等	179	549	29	160	19	2	6.17	3.43
保健師、助産師、看護師	2,100	6,182	404	1,869	350	121	5.20	3.31
医療技術者	829	2,559	118	518	85	26	7.03	4.94
その他の保健医療	449	1,352	99	507	92	24	4.54	2.67
社会福祉の専門的職業	2,034	6,378	317	1,638	521	135	6.42	3.89
美術家、デザイナー等	152	524	129	838	145	13	1.18	0.63
その他の専門的職業	1,397	3,045	334	1,653	313	39	4.18	1.84
事務的職業	4,670	13,208	4,239	22,202	6,902	941	1.10	0.59
一般事務員	3,294	8,946	3,620	19,007	5,237	714	0.91	0.47
会計事務員	334	1,010	181	929	577	58	1.85	1.09
生産関連事務員	382	1,221	97	500	349	56	3.94	2.44
営業・販売関連事務員	433	1,195	280	1,382	584	64	1.55	0.86
外勤事務員	14	82	1	5	13	4	14.00	16.40
運輸・郵便事務	115	482	17	95	53	22	6.76	5.07
事務用機器操作の職業	98	272	43	284	89	23	2.28	0.96
販売の職業	4,249	13,535	1,039	5,135	1,307	165	4.09	2.64
商品販売の職業	2,506	8,209	576	2,946	487	84	4.35	2.79
販売類以外の職業	66	309	17	78	16	1	3.88	3.96
営業の職業	1,677	5,017	446	2,111	804	80	3.76	2.38
サービスの職業	11,823	37,774	1,404	6,564	1,802	562	8.42	5.75
家庭生活支援サービス	31	148	4	22	6	1	7.75	6.73
介護サービスの職業	4,231	13,036	420	2,000	575	201	10.07	6.52
保健医療サービス	560	1,579	91	395	154	57	6.15	4.00
生活衛生サービス	902	2,869	84	447	77	17	10.74	6.42
飲食物調理の職業	3,263	9,859	375	1,619	543	172	8.70	6.09
接客・給仕の職業	2,331	8,589	281	1,362	196	52	8.30	6.31
居住施設・ビルの管理	133	427	71	281	144	24	1.87	1.52
その他のサービス	372	1,267	78	438	107	38	4.77	2.89
保安の職業	1,090	4,504	85	392	261	97	12.82	11.49
農林漁業の職業	139	381	50	384	68	26	2.78	0.99
生産工程の職業	4,911	16,080	2,022	8,995	2,931	642	2.43	1.79
生産設備(金属)	65	190	29	132	42	2	2.24	1.44
生産設備(金属除く)	94	285	25	106	70	25	3.76	2.69
生産整備(機械)	18	70	32	141	24	3	0.56	0.50
金属材料製造等	1,240	3,924	312	1,318	790	160	3.97	2.98
製品製造・加工処理	1,233	3,512	317	1,543	843	216	3.89	2.28
機械組立の職業	547	2,464	860	3,729	435	95	0.64	0.66
機械整備・修理の職業	823	2,782	82	376	171	30	10.04	7.40
製品検査(金属)	153	521	65	244	103	23	2.35	2.14
製品検査(金属除く)	161	527	58	227	154	32	2.78	2.32
機械検査の職業	118	526	132	606	123	20	0.89	0.87
生産関連・生産類似	459	1,279	110	573	176	36	4.17	2.23
輸送・機械運転の職業	3,676	11,013	646	2,583	960	267	5.69	4.26
鉄道運転の職業	3	3	-	7	-	-	-	0.43
自動車運転の職業	3,134	9,472	456	1,691	696	214	6.87	5.60
船舶・航空機運転	3	7	1	4	1	-	3.00	1.75
その他の輸送の職業	254	620	121	559	141	26	2.10	1.11
定置・建設機械運転	282	911	68	322	122	27	4.15	2.83
建設・採掘の職業	1,903	5,880	159	718	213	82	11.97	8.19
建設躯体工事の職業	359	1,090	16	79	13	5	22.44	13.80
建設の職業	509	1,616	52	209	76	28	9.79	7.73
電気工事の職業	307	1,069	48	214	42	11	6.40	5.00
土木の職業	722	2,086	43	216	80	38	16.79	9.66
採掘の職業	6	19	-	-	2	-	-	-
運搬・清掃等の職業	4,761	13,750	2,837	16,029	2,598	653	1.68	0.86
運搬の職業	1,839	4,978	536	2,078	1,009	190	3.43	2.40
清掃の職業	1,441	4,443	310	1,516	701	182	4.65	2.93
包装の職業	183	506	31	133	114	42	5.90	3.80
その他の運搬等の職業	1,298	3,823	1,960	12,302	774	239	0.66	0.31
分類不能の職業	-	-	2,197	11,873	-	-	-	-
(IT関連計)	1,723	5,635	414	2,519	695	97	4.16	2.24
(福祉関連計)	8,069	24,691	1,023	4,790	1,372	420	7.89	5.15
(うち介護関連小計)	5,505	17,125	567	2,656	970	287	9.71	6.45
合計	47,426	146,300	16,761	85,290	19,329	3,921	2.83	1.72
年齢別								
19歳以下	1,091	2,917	313	1,364	301	73	3.49	2.14
20歳～24歳	5,352	14,469	1,533	6,775	1,783	339	3.49	2.14
25歳～29歳	6,939	20,945	1,991	9,819	2,247	388	3.49	2.13
30歳～34歳	5,962	18,765	1,727	8,888	1,660	327	3.45	2.11
35歳～39歳	5,765	16,946	1,729	8,408	1,812	354	3.33	2.02
40歳～44歳	5,185	15,631	1,725	8,542	2,108	444	3.01	1.83
45歳～49歳	4,861	15,210	1,840	9,384	2,595	525	2.64	1.62
50歳～54歳	3,842	12,938	1,461	8,027	2,308	405	2.63	1.61
55歳～59歳	3,164	11,312	1,203	7,018	1,733	352	2.63	1.61
60歳～64歳	2,484	9,682	1,310	8,609	1,502	353	1.90	1.12
65歳以上	2,781	7,485	1,929	8,456	1,280	361	1.44	0.89

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
30年8月	117,475	1.7	39,437	12.4	40,333	7.4	2,876,556	1.8	5,882	4.6	6,048	▲ 0.7	22,149	0.6
9月	117,234	1.7	36,456	▲ 2.6	38,191	1.5	2,874,440	1.7	5,021	▲ 12.0	4,063	▲ 9.5	21,124	1.6
10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4
6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和元年8月	前年比	前々年比	平成30年8月	平成29年8月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	16,799	▲ 9.2	▲ 11.7	18,495	19,030	
	うち常用(パートを除く)	10,930	▲ 10.0	▲ 13.1	12,146	12,572	
	主要態様	事業主都合	1,692	0.8	0.7	1,679	1,681
		自己都合	4,888	▲ 8.2	▲ 10.8	5,324	5,477
		在職者	3,313	▲ 14.7	▲ 19.0	3,882	4,089
		無業者	681	▲ 23.1	▲ 29.6	885	967
	月間有効求職者数	85,440	0.1	▲ 2.8	85,350	87,879	
	新規求人数	52,066	▲ 4.1	▲ 1.6	54,289	52,905	
	月間有効求人数	160,975	▲ 1.7	2.6	163,765	156,895	
	就職件数	4,197	▲ 9.4	▲ 17.1	4,635	5,062	
雇用保険関係	資格取得者数	35,942	▲ 8.9	2.4	39,437	35,088	
	資格喪失者数	37,356	▲ 7.4	▲ 0.5	40,333	37,544	
	月末被保険者数	2,934,849	2.0	3.8	2,876,556	2,826,226	
	受給者実人員	21,523	▲ 2.8	▲ 2.2	22,149	22,010	

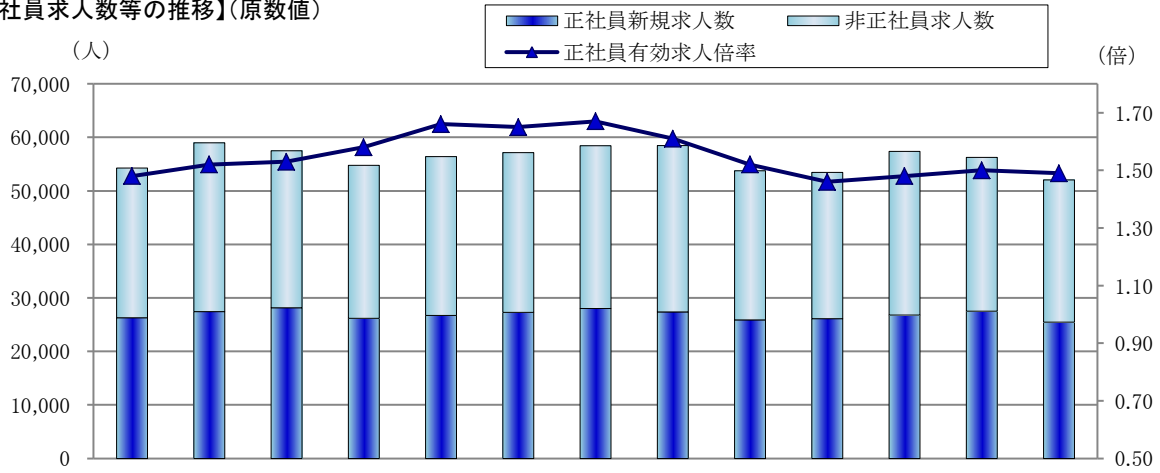
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 25,492人 前年同月26,313人 3.1%減

- ・2か月ぶりに前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は49.0%で前年同月より0.5ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.49倍 前年同月1.48倍 0.01ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 26,574人 前年同月27,976人 5.0%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



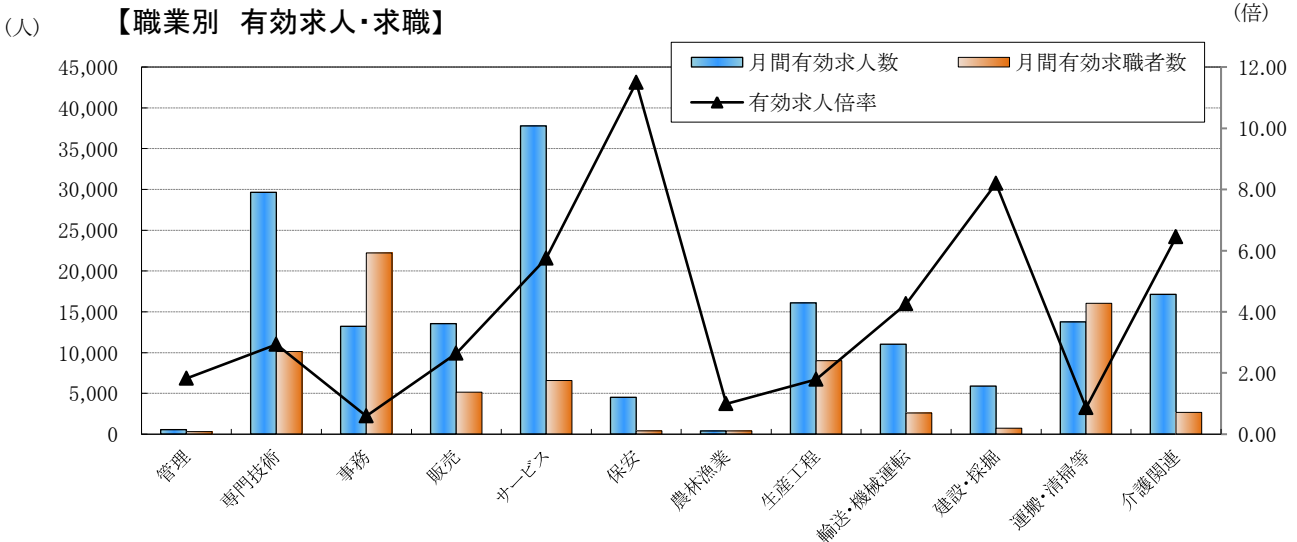
	30年8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月
正社員新規求人数	26,313	27,460	28,180	26,207	26,745	27,315	28,041	27,403	25,914	26,143	26,820	27,539	25,492
正社員求人割合	48.5	46.5	49.0	47.8	47.4	47.8	48.0	46.9	48.2	48.9	46.7	48.9	49.0
正社員有効求人倍率	1.48	1.52	1.53	1.58	1.66	1.65	1.67	1.61	1.52	1.46	1.48	1.50	1.49
正社員求人への就職件数	2,339	2,221	2,556	2,409	2,106	1,947	2,268	2,356	2,354	2,309	2,144	2,330	1,945
正社員就職割合	50.5	46.3	47.0	47.3	48.5	48.4	44.8	40.1	45.2	45.7	44.0	46.6	46.3

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和元年8月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



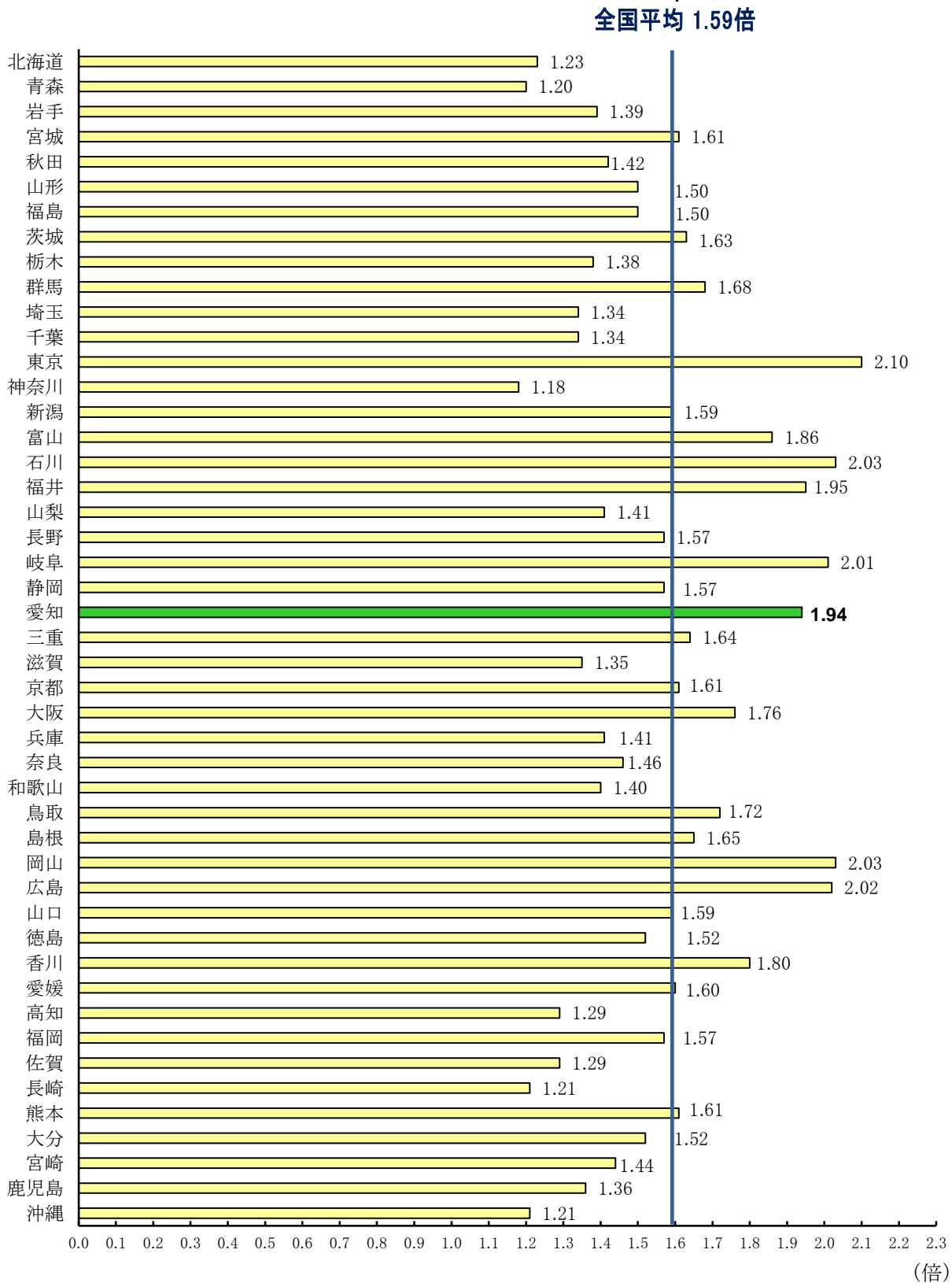
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	146,300	541	29,634	13,208	13,535	37,774	4,504	381	16,080	11,013	5,880	13,750	17,125
月間有効求職者数	85,290	297	10,118	22,202	5,135	6,564	392	384	8,995	2,583	718	16,029	2,656
有効求人倍率	1.72	1.82	2.93	0.59	2.64	5.75	11.49	0.99	1.79	4.26	8.19	0.86	6.45

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和元年8月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」